

新型コロナウイルス感染症に関する東京都検査体制整備計画

令和4年4月
改定

【基本的な考え方】

今後の感染拡大に備え、**有症状者や濃厚接触者等への迅速・スムーズな検査、重症化や集団感染のリスクが高い者が多数いる施設での集中検査に力点**を置き検査体制の強化を図るとともに、**無料検査等の必要な検査体制を確保**する。

検査体制の強化対策

これまでの検査体制強化の取組を継続し、さらに体制強化を図る。第6波のピーク時の検査実績最大値をベースに、検査需要を推計（検査需要：最大約20.8万件/日）。なお、感染状況や国の方針により適宜見直す。

	主な取組（第6波）	令和4年4月以降の体制強化の主な取組	検査需要
行政検査	- 全診療・検査医療機関を公表（2月下旬に一部から全機関へ） - 保健所のひっ迫、濃厚接触者に抗原簡易キット配布（2月上旬）	- 全診療・検査医療機関の公表によるスムーズな受診体制 - 医療機関、民間検査機関の検査分析能力強化（機器補助）* - 連休対応の医療機関等への支援 - 濃厚接触者への抗原簡易キット配布を継続※	最大 約8.7万 件/日
都の独自検査 (高齢者施設等の集中検査など)	- 集中的検査の対象施設拡充（通所・訪問系、保育所等） - 濃厚接触者となった職員の待機解除等の検査に活用	- 集中的検査の実施頻度増加（週1⇒週2〜3） - 集中的検査の実施施設数の増加への働きかけ - 濃厚接触者となった職員の従事継続の検査に活用（毎日）	最大 約9.1万 件/日
PCR等検査 無料化事業	- 感染不安を感じる方への無料検査を実施（一般検査事業） - イベント参加者等への対象者全員検査を実施（定着促進事業）	- 行政検査に支障が生じないように配慮しつつ、社会・経済活動との両立を図るため、PCR検査等を継続実施 - GW等は臨時的な需要増加にも対応（3万⇒5万件/日）	最大 約3.0万 件/日

検査体制

最大検査需要 約20.8万件/日をベースに、上振れにも対応可能な検査体制を確保 ➡

- 公的検査機関と民間検査機関*の役割分担の下、**PCR検査等の検査分析能力をさらに強化**
 - ・都健康安全研究センター（変異株スクリーニング検査やゲノム解析等のレファレンス機能）
- 抗原簡易キットの供給体制の確保**
 - ・集中検査等で配布したキットを状況に応じて有効活用
 - ・卸業者とのネットワーク構築（情報共有）、在庫状況に応じて早期アラート

検査体制：最大約29.0万件/日

行政検査：最大 約10.0 万件/日
 ※キット配布：最大 約 4.0 万件/日
 都の独自検査：最大 約10.0 万件/日
 無料検査：最大 約 5.0 万件/日

今後の検査需要について

本計画における都のピーク時の検査需要：(1)(2)及び(3)を合算し、最大約20.8万件/日

(1) 行政検査 約8.7万件/日

※検査需要の変動分、約1.8万件/日は除く

基本の検査需要：過去の検査実績最大値をベースに、発熱患者等（医療機関における受診・検査）、
疑い患者・濃厚接触者（保健所による検査）の検査需要を推計

- ・発熱患者等の検査需要：①過去最大の新型コロナウイルス感染症検査件数/日⇒約47,400件（1/24）と②1年間のインフルエンザの流行期の近年最大の検査件数/90日⇒36,538件（平成29年度）を比較して、大きい方の数を検査需要として見込む（①>②のため①を採用）
- ・濃厚接触者等の検査需要：外来受診前検査キットの過去最大の配布数⇒約40,000件（2/9・2/10）

基本の検査需要
約87,400件

（発熱患者等：約47,400件）

（濃厚接触者・疑い患者：約40,000件）

※検査需要の変動
（上ぶれ）
約8,800件

※検査需要が増加した場合に備え、
1割程度（約0.9万件）上乗せし
検査能力を確保

(2) 都の独自検査 約9.1万件/日（①～⑥）

高齢者施設等の集中的検査及びモニタリング検査について、事業目的や実績から検査需要を推計

- ・①～④の高齢者施設等の職員（無症状者）を対象に定期的に（週2～3回）検査を実施。職員が濃厚接触者になった場合の解除・従事継続のための検査も含む
- ・感染リスクの高い場所等において、無症状者を対象に定期的に⑤モニタリング検査を実施
- ・各検査実施後、陽性の結果が出た場合には、医療機関において診断（行政検査）。なお、ピーク時行政検査の検査体制に影響がないように実施

（集中的・定期的検査事業）

（戦略的検査強化事業）

①高齢者施設 （入所） 約22,900件	②障害者施設等 （入所） 約5,600件	③医療機関 （全病院・有床診療所） 約17,500件	④高齢者施設、障害者施設等（通所・訪問） 及び保育所・小学校等 約42,500件	⑤モニタリング 約1,400件	⑥ 約9,000件
----------------------------	----------------------------	----------------------------------	--	--------------------	--------------

※検査需要の変動（戦略的検査強化事業を除く）
（上ぶれ）
約9,000件

(3) 無料検査 約3.0万件/日

⑥その他 約600件
（区市町村共同事業等）

※①～④及び⑥の検査需要が増加した場合に備え、1割程度（約0.9万件）
上乗せし検査能力を確保

PCR等検査無料化事業について、事業目的や実績から検査需要を推計

- ・感染不安のある方、飲食・イベント等の活動のため検査結果が必要な方（無症状者）等を対象に、検査無料化事業を実施
- ・各検査実施後、陽性の結果が出た場合には、医療機関において診断（行政検査）。なお、ピーク時行政検査の検査体制に影響がないように実施

PCR等検査無料化事業
（一般事業・促進事業）
約9,200件～約30,000件

GW等の臨時対応
⇒通常よりも検査需要が高まることを想定し、
検査能力を確保（最大約5.0万件）

検査体制について

＜ピーク時に、各機関が最大限稼働した場合を想定し推計＞

1 検体採取体制:(1)(2)及び(3)を合算し、最大約29.0万件／日（検査キット配布分を含む。）

(1) 行政検査：約10.0万件 ※別途、検査キット配布：約4.0万件

診療・検査医療機関や地域・外来検査センター等の体制を確保

- ・全診療・検査医療機関の公表によるスムーズな受診体制を確保。感染拡大時には都の要請により、診療時間、診療日の延長等、対応力の拡大を機動的に図れる体制を予め構築
- ・発熱患者等は、診療・検査医療機関において検体採取を行うことが基本
- ・地域・外来検査センターは、診療・検査医療機関との役割分担に基づき検査需要に対応
- ※無症状の濃厚接触者にWEB申込により検査キット配布（症状が現れた際使用・陽性の場合医療機関受診）

(行政検査)

診療・検査医療機関等	地域外来・検査センター（PCRセンター）	保健所	合計	※ 濃厚接触者向け 検査キット配布
9.6万	0.3万	0.1万	10.0万	4.0万

数値は、各機関への調査結果を基に推計（単位：件／日）

(2) 都の独自検査：約10.0万件

(3) 無料検査：約5.0万件

- ・都の独自検査及び無料検査は、PCR検査（抗原定量検査）又は抗原定性検査キットを活用
- ・PCR検査・抗原定量検査は、主に自費検査を実施する民間検査機関に委託し検査分析
- ・抗原定性検査はその場で実施、結果判明

(独自検査)

(無料検査)

高齢者施設等（入所）	高齢者施設等（通所・訪問等）	医療機関（全病院・有床診療所）	モニタリング等	上振れ対応	無料検査	総合計 約29.0万
2.9万	4.2万	1.8万	0.2万	0.9万	5.0万	

2 検査分析体制:(1)(2)及び(3)を合算し、最大約32.7万件／日（検査キット配布分を含む。）

PCR検査、抗原定量検査、抗原定性検査の特性を踏まえ、活用場面に応じた検査方法の組合せにより、必要な検査を実施

- ・簡便かつ迅速に検査結果が判明する抗原定性検査キットをより積極的に活用

(1) 行政検査：約13.7万件 ※別途、検査キット配布：約4.0万件

	診療・検査医療機関等（自院で検査）	地域外来・検査センター（PCRセンター）	保健所	都健安研	民間検査機関（医療機関からの行政検査依頼可）	※ 濃厚接触者向け 検査キット配布
件数	5.7万	0.1万	0.1万	0.1万	7.7万	4.0万
PCR	19,200	900	700	1,000	69,300	
抗原定量	4,500	10	200		8,000	
抗原定性	33,600	150				40,000

数値は、各機関への調査結果を基に推計（単位：件／日）

(2) 都の独自検査：約10.0万件

検体採取と同数値

(3) 無料検査：約5.0万件

（注）行政検査を担う民間検査機関のひっ迫時には、無料検査を行うPCR検査事業者に対し、行政検査への協力を要請。調整の下、行政検査の分析能力としても活用

高齢者施設等（入所）	高齢者施設等（通所・訪問等）	医療機関（全病院・有床診療所）	モニタリング等	上振れ対応	無料検査	総合計 約32.7万
2.9万	4.2万	1.8万	0.2万	0.9万	5.0万（注）	
13,950			2,000	1,470	26,670	135,190
					20	12,730
14,550	42,500	17,500		7,530	23,310	179,140

検査体制：最大約29.0万件／日（＝検体採取＜検査分析）

見込まれる最大検査需要（約20.8万件／日）をベースに、上振れ（約1.8万件／日）にも対応可能な検査体制を確保